



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 柳原 宏至

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,354,024	3.1	68,888	1.9	67,390	21.1	16,464	88.9
30年3月期第1四半期	1,313,330	3.8	67,627	52.9	55,628	59.3	148,078	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,491百万円 (96.2%) 30年3月期第1四半期 145,174百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	10.28	3.31
30年3月期第1四半期	92.42	29.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,210,000	2,663,673	21.8
30年3月期	12,591,823	2,657,265	21.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,656,958百万円 30年3月期 2,651,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,099,000	4.2	285,000	11.8	252,000	20.8	157.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1.四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,607,017,531 株	30年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,771,275 株	30年3月期	4,765,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,602,247,817 株	30年3月期1Q	1,602,280,131 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
B種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/1903q1gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	10,369,692	10,343,277
電気事業固定資産	6,669,336	6,722,970
水力発電設備	399,096	394,764
汽力発電設備	1,016,890	989,874
原子力発電設備	865,747	981,995
送電設備	1,576,154	1,561,652
変電設備	664,734	658,044
配電設備	2,021,792	2,012,257
その他の電気事業固定資産	124,921	124,381
その他の固定資産	198,262	183,428
固定資産仮勘定	925,538	938,871
建設仮勘定及び除却仮勘定	881,113	894,446
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	44,425	44,425
核燃料	660,368	646,127
装荷核燃料	120,509	120,413
加工中等核燃料	539,858	525,714
投資その他の資産	1,916,186	1,851,880
長期投資	129,869	133,337
関係会社長期投資	917,745	914,223
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	593,701	501,227
廃炉等積立金	—	27,000
退職給付に係る資産	147,499	149,204
その他	131,069	130,557
貸倒引当金(貸方)	△3,698	△3,669
流動資産	2,222,131	1,866,722
現金及び預金	1,187,283	815,888
受取手形及び売掛金	587,907	580,175
たな卸資産	160,240	156,156
その他	297,845	320,017
貸倒引当金(貸方)	△11,144	△5,516
合計	12,591,823	12,210,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,274,312	5,298,543
社債	1,377,833	1,365,160
長期借入金	1,307,342	1,264,227
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	1,929	—
特定原子力施設炉心等除去引当金	—	1,870
災害損失引当金	442,402	440,548
原子力損害賠償引当金	600,647	595,529
退職給付に係る負債	386,735	380,952
資産除去債務	784,581	907,763
その他	372,839	342,490
流動負債	4,652,768	4,240,250
1年以内に期限到来の固定負債	1,824,498	1,621,293
短期借入金	1,581,266	1,672,977
支払手形及び買掛金	208,576	187,522
未払税金	131,566	73,801
その他	906,859	684,656
特別法上の引当金	7,477	7,532
濁水準備引当金	581	590
原子力発電工事償却準備引当金	6,895	6,942
負債合計	9,934,558	9,546,326
株主資本	2,644,226	2,660,668
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,121	743,123
利益剰余金	508,584	525,026
自己株式	△8,454	△8,457
その他の包括利益累計額	7,158	△3,710
その他有価証券評価差額金	8,679	9,848
繰延ヘッジ損益	△454	3,857
土地再評価差額金	△2,291	△2,269
為替換算調整勘定	△7,846	△22,721
退職給付に係る調整累計額	9,072	7,575
新株予約権	0	0
非支配株主持分	5,880	6,714
純資産合計	2,657,265	2,663,673
合計	12,591,823	12,210,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
営業収益	1,313,330	1,354,024
電気事業営業収益	1,264,239	1,296,437
その他事業営業収益	49,090	57,586
営業費用	1,245,702	1,285,135
電気事業営業費用	1,200,940	1,228,605
その他事業営業費用	44,762	56,529
営業利益	67,627	68,888
営業外収益	12,549	18,495
受取配当金	271	330
受取利息	471	697
持分法による投資利益	8,439	15,620
その他	3,366	1,847
営業外費用	24,548	19,993
支払利息	17,035	14,282
その他	7,512	5,711
四半期経常収益合計	1,325,879	1,372,520
四半期経常費用合計	1,270,250	1,305,129
経常利益	55,628	67,390
濁水準備金引当又は取崩し	—	8
濁水準備金引当	—	8
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	46	46
原子力発電工事償却準備金引当	46	46
特別利益	128,619	—
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	128,619	—
特別損失	36,043	46,676
原子力損害賠償費	36,043	46,676
税金等調整前四半期純利益	148,158	20,659
法人税、住民税及び事業税	822	3,089
法人税等調整額	△850	1,094
法人税等合計	△28	4,184
四半期純利益	148,186	16,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,078	16,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
四半期純利益	148,186	16,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	1,223
繰延ヘッジ損益	—	950
為替換算調整勘定	△592	△1,907
退職給付に係る調整額	1,597	△1,511
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,628	△9,739
その他の包括利益合計	△3,012	△10,984
四半期包括利益	145,174	5,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,065	5,479
非支配株主に係る四半期包括利益	108	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

原子力発電施設解体費の計上方法の変更

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について計上している資産除去債務に対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令。以下「解体引当金省令」という)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、平成30年4月1日に「解体引当金省令等の一部を改正する省令」(平成30年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「解体引当金省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなった。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月)までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これに伴い、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の原子力発電施設解体費が4,346百万円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,346百万円減少し、また、当第1四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ128,716百万円及び133,062百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	11,410	4,292	77,026	1,220,600	1,313,330	—	1,313,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,704	378,073	319,780	37,414	925,973	△925,973	—
計	202,115	382,366	396,806	1,258,015	2,239,303	△925,973	1,313,330
セグメント利益	146,531	1,663	22,174	10,461	180,831	△125,203	55,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,203百万円には、セグメント間の受取配当金消去△125,468百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	12,619	14,532	99,361	1,227,510	1,354,024	—	1,354,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,577	400,087	293,698	42,521	917,884	△917,884	—
計	194,196	414,620	393,059	1,270,032	2,271,909	△917,884	1,354,024
セグメント利益又は損失(△)	153,880	22,488	38,782	△8,345	206,806	△139,415	67,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,415百万円には、セグメント間の受取配当金消去△138,317百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。